



平成 18 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 エリアリンク株式会社

（コード番号：8914 東証マザーズ）

（URL <http://www.arealink.co.jp>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 林 尚道
責任者役職・氏名 管理本部長 丸田 剛

TEL：03(5501)2215

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有（事業の種類別セグメント情報のセグメント区分の変更）

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期第 3 四半期	17,173	(58.6)	3,590	(101.8)	3,323	(106.8)	1,960	(110.2)
17 年 12 月期第 3 四半期	10,827	(-)	1,779	(-)	1,607	(-)	932	(-)
(参考)17 年 12 月期	15,233	(-)	2,137	(-)	1,916	(-)	1,148	(-)

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 12 月期第 3 四半期	2,086	82	2,070	41
17 年 12 月期第 3 四半期	4,171	16	4,118	35
(参考)17 年 12 月期	5,136	24	5,073	52

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資や雇用状況は好調さを維持し、引き続き回復基調となりました。当社グループは「不動産事業の再活性」「地域の再活性」「企業の再活性」をコンセプトに掲げ（従前は「都市生活の再活性」のみ）、不動産運用サービス事業、不動産再生・流動化サービス事業を積極展開いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は17,173百万円（前年同期比58.6%増）、営業利益は3,590百万円（前年同期比101.8%増）、経常利益は3,323百万円（前年同期比106.8%増）、第3四半期純利益は1,960百万円（前年同期比110.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、従来、「レンタルマネジメント事業」、「クリエイティブマネジメント事業」、「ストックマネジメント事業」、「その他の事業」の4区分であった事業区分を、当第3四半期連結会計期間より従来のレンタルマネジメント事業のうちコンテナ等商品販売事業を除いたものと従来のストックマネジメント事業を一括した「不動産運用サービス事業」、従来のクリエイティブマネジメント事業とレンタルマネジメント事業のうちコンテナ等商品販売事業を一括した「不動産再生・流動化サービス事業」及び「その他の事業」の3区分に変更しました。前年同期比較にあたっては、前年同期実績を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

<不動産運用サービス事業>

当第3四半期連結会計期間における不動産運用サービス事業の売上高は4,535百万円（前年同期比24.6%増）となりました。各事業については概ね現場数、区分数が増加し、増収基調で推移しました。

主要なものを列挙しますと以下のとおりとなります。

事業	平成17年9月末	平成17年12月末	平成18年9月末
マンスリー（室）	975	975	923
コンテナ（室）	5,938	6,197	8,505
トランク（室）	5,413	6,155	9,877
パーキング（台）	389	404	479
付置義務駐車場（台）	256	309	268
SOHO（室）	142	198	317
リゾート（室）	337	367	352

<不動産再生・流動化サービス事業>

当第3四半期連結会計期間における不動産再生・流動化サービス事業の売上高は12,625百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

主要なものを列挙しますと以下のとおりとなります。

事業	平成17年9月末	平成17年12月末	平成18年9月末
受注事業（件）	31	72	42
リニューアル事業（件）	19	24	20

<その他の事業>

当第3四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は12百万円（前年同期比39.5%）となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第3四半期	25,875	13,934	53.8	14,098 30
17年12月期第3四半期	17,064	5,653	33.1	25,284 78
(参考)17年12月期	17,034	5,914	34.7	26,367 41

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第3四半期	2,994	332	6,684	5,193
17年12月期第3四半期	2,198	446	3,166	2,742
(参考)17年12月期	2,738	597	2,949	1,836

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて8,840百万円増加し、25,875百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,357百万円、たな卸資産が4,932百万円増加したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間における負債合計は、822百万円増加し、11,940百万円となりました。これは主に、長期借入金(一年内返済予定を含む)が898百万円減少したものの、社債(一年内償還予定を含む)が1,585百万円及び未払法人税等が464百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間における資本合計は、8,020百万円増加し、13,934百万円となりました。これはおもに、当第3四半期純利益が1,960百万円計上、及び新株発行により資本金が3,112百万円及び資本剰余金が3,112百万円増加したことによるものであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローは2,994百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前第3四半期純利益が3,353百万円計上された一方で、たな卸資産が4,926百万円増加したことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結会計期間においては、投資活動によるキャッシュ・フローは332百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が306百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が569百万円、投資有価証券の取得による支出が60百万円なされたためであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結会計期間においては、財務活動によるキャッシュ・フローは6,684百万円の収入となりました。これは主に新株発行による収入が6,225百万円及び社債の発行による収入が1,742百万円によるものであります。

平成 18 年 12 月期の連結業績予想（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,534	3,440	1,969

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 1,993 円 01 銭

（注）1. 上記 1 株当たり予想当期純利益（通期）は、平成 18 年 5 月 8 日開催の取締役会において決議された株式分割を考慮した数値であります。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素を含んでおります。実際の実績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当第 3 四半期連結会計期間における当社グループの業績見通しといたしましては、引き続き各部門における課題を改善しながら業績の拡大に邁進する所存であります。

不動産運用サービス事業においては、ハローストレージ事業を今後のコア事業の一つと位置づけ、トランクルーム、コンテナの現場数・区分数を積極的に増加させ、拡大を図っていく予定であります。

不動産再生・流動化サービス事業においては、不動産販売事業（リニューアル事業）、受注事業の規模を拡大していく方針であります。

平成 18 年 12 月期の通期見通しといたしましては、従来（平成 18 年 7 月 25 日公表済）と変更なく、不動産運用サービス事業が 6,461 百万円、不動産再生・流動化サービス事業が 13,057 百万円、その他の事業が 14 百万円と計画し、合計では売上高 19,534 百万円、経常利益 3,440 百万円、当期純利益 1,969 百万円と見込んでおります。

4. 四半期連結財務諸表等

【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	2,757,948		5,208,564		1,851,157	
2. 売掛金		108,354		176,879		338,253	
3. たな卸資産	1.2	8,463,306		13,125,687		8,193,218	
4. その他		797,009		1,878,593		1,529,893	
5. 貸倒引当金		1,295		5,863		5,968	
流動資産合計		12,125,323	71.1	20,383,862	78.8	11,906,554	69.9
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1.2	1,480,005		1,467,791		1,536,780	
2. 土地	1.2	2,118,485		2,265,543		2,110,659	
3. その他		393,488		508,455		338,616	
減価償却累計額		190,052		266,634		208,603	
有形固定資産合計		3,801,926	22.3	3,975,155	15.3	3,777,452	22.2
(2)無形固定資産							
1. 連結調整勘定		134,730		103,029		126,805	
2. その他	2	56,714		58,334		60,688	
無形固定資産合計		191,444	1.1	161,363	0.6	187,493	1.1
(3)投資その他の資産							
1. 差入保証金		385,867		699,306		439,577	
2. その他		572,819		638,843		744,257	
3. 貸倒引当金		13,337		27,071		20,363	
投資その他の資産合計		945,349	5.5	1,311,078	5.1	1,163,470	6.8
固定資産合計		4,938,721	28.9	5,447,597	21.0	5,128,417	30.1
繰延資産							
		-		43,636	0.2	-	-
資産合計		17,064,044	100.0	25,875,096	100.0	17,034,971	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		585,460		372,423		401,193	
2. 短期借入金	1	2,092,333		1,855,000		1,828,332	
3. 一年内返済予定 長期借入金	1	1,189,771		1,404,834		1,476,521	
4. 未払法人税等		475,986		1,091,083		626,347	
5. 前受金		189,330		356,090		518,661	
6. 未成工事受入金		253,420		79,321		59,220	
7. その他	1	426,257		528,663		238,913	
流動負債合計		5,212,558	30.6	5,687,415	22.0	5,149,189	30.2
固定負債							
1. 社債	1	140,000		1,395,000		140,000	
2. 長期借入金	1	5,104,056		4,025,956		4,852,617	
3. 預り保証金		856,295		824,848		873,458	
4. その他		97,962		7,011		102,558	
固定負債合計		6,198,314	36.3	6,252,815	24.2	5,968,633	35.1
負債合計		11,410,872	66.9	11,940,230	46.2	11,117,823	65.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	2,517	0.0
(資本の部)							
資本金		1,815,094	10.6	-	-	1,818,520	10.7
資本剰余金		1,859,594	10.9	-	-	1,863,019	10.9
利益剰余金		1,933,383	11.3	-	-	2,149,358	12.6
その他有価証券評価差額金		45,098	0.3	-	-	83,732	0.5
資本合計		5,653,171	33.1	-	-	5,914,631	34.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		17,064,044	100.0	-	-	17,034,971	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	4,931,475	19.1	-	-
2. 資本剰余金		-	-	4,975,973	19.2	-	-
3. 利益剰余金		-	-	3,997,675	15.4	-	-
株主資本合計		-	-	13,905,124	53.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		-	-	31,443		-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	1,754		-	-
評価・換算差額等合計		-	-	29,688	0.1	-	-
少数株主持分		-	-	52	0.0	-	-
純資産合計		-	-	13,934,865	53.8	-	-
負債及び純資産合計		-	-	25,875,096	100.0	-	-

【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月 1日 至 平成17年9月30日		当第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月 1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高	1	10,827,888	100.0	17,173,614	100.0	15,233,626	100.0			
売上原価		7,898,154	72.9	12,224,977	71.2	11,480,101	75.4			
売上総利益		2,929,733	27.1	4,948,637	28.8	3,753,525	24.6			
販売費及び一般管理費		1,150,053	10.7	1,357,916	7.9	1,616,522	10.6			
営業利益		1,779,680	16.4	3,590,720	20.9	2,137,002	14.0			
営業外収益										
1. 違約金収入		5,000		4,779		5,000				
2. 受取手数料		2,904		4,337		4,796				
3. 受取利息		2,294		607		2,346				
4. スワップ評価益		1,934		616		2,554				
5. その他		6,223	18,357	0.2	3,594	13,934	0.1	8,660	23,357	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		155,693		142,141		218,315				
2. 持分法による投資損失		13,042		31,575		9,524				
3. 新株発行費		20,590		45,748		16,013				
4. 支払手数料				40,693						
5. その他		1,546	190,873	1.8	20,560	280,720	1.6	222	244,076	1.6
経常利益		1,607,164	14.8	3,323,934	19.4	1,916,283	12.6			
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		76,565		544		76,565				
2. 固定資産売却益		93				48				
3. 和解金				70,000						
4. 持分変動利益		664		19		664				
5. その他			77,323	0.7	3,430	73,993	0.4		77,278	0.5
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	4,950		1,345		4,987				
2. 固定資産除却損	3	647		2,912		1,222				
3. スワップ解約損		27,991		39,949		27,991				
4. 訴訟関連費用		-	33,589	0.3		44,207	0.3	20,453	54,655	0.4
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		1,650,898	15.2	3,353,719	19.5	1,938,906	12.7			
法人税、住民税及び事業税		694,029		1,486,549		850,218				
法人税等調整額		26,893	720,922	6.6	90,839	1,395,710	8.1	59,780	790,437	5.2
少数株主利益 (損失)			2,500	0.0		2,464	0.0		17	0.0
第3四半期(当期)純利益		932,476	8.6	1,960,474	11.4	1,148,452	7.5			

【四半期連結剰余金計算書】

区分	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月 1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 連結剰余金計算書 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月30日	
	金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）				
資本剰余金期首残高		1,859,294		1,859,294
資本剰余金増加高				
1. 新株予約権の行使による新株の発行	300	300	3,724	3,724
資本剰余金第3四半期末（期末）残高		1,859,594		1,863,019
（利益剰余金の部）				
利益剰余金期首残高		1,051,481		1,051,481
利益剰余金増加高				
1. 第3四半期(当期)純利益	932,476		1,148,452	
2. 連結初年度に伴う剰余金増加額	5,304	937,780	5,304	1,153,756
利益剰余金減少高				
1. 配当金	55,879	55,879	55,879	55,879
利益剰余金第3四半期（期末）残高		1,933,383		2,149,358

【四半期連結株主資本等変動計算書】

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年9月30日）（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高	1,818,520	1,863,019	2,149,358	5,830,898
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	3,112,955	3,112,954		6,225,909
剰余金の配当			112,158	112,158
第3四半期純利益			1,960,474	1,960,474
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）				
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	3,112,955	3,112,954	1,848,316	8,074,225
平成18年9月30日残高	4,931,475	4,975,973	3,997,675	13,905,124

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成 17 年 12 月 31 日残高	83,732	-	83,732	2,517	5,917,147
第 3 四半期連結会計期間 中の 変動額					
新株の発行					6,225,909
剰余金の配当					112,158
第 3 四半期純利益					1,960,474
株主資本以外の項目の 第 3 四半期連結会計期間 中の 変動額（純額）	52,289	1,754	54,044	2,464	56,509
第 3 四半期連結会計期間 中の 変動額合計	52,289	1,754	54,044	2,464	8,017,716
平成 18 年 9 月 30 日残高	31,443	1,754	29,688	52	13,934,865

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月 1日 至 平成17年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
区 分	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	1,650,898	3,353,719	1,938,906
減価償却費	130,088	120,593	166,632
連結調整勘定償却額	23,775	23,775	31,701
貸倒引当金の増減額(減少：)	1,143	6,601	12,842
受取利息及び受取配当金	2,352	1,437	2,437
支払利息	157,017	142,141	218,315
為替差益	1,654	112	2,354
持分法による投資損失	13,042	31,575	9,524
持分変動利益	664	19	664
新株発行費	20,590	45,748	16,013
社債発行費償却	-	13,963	-
投資有価証券売却益	76,565	544	76,565
固定資産売却益	93	-	48
固定資産売却損	4,950	1,345	4,987
固定資産除却損	647	2,912	1,222
金利スワップ解約損	27,991	39,949	27,991
訴訟関連費用	-	-	20,453
和解金	-	70,000	-
売上債権の増減額(増加：)	35,393	168,186	276,027
たな卸資産の増減額(増加：)	3,839,923	4,926,859	3,569,836
前渡金の増減額(増加：)	342,000	234,561	722,702
前払費用の増減額(増加：)	90,650	218,760	31,485
前払金の増減額(増加：)	-	235,746	236,250
未収入金の増減額(増加：)	38,709	117,045	27,209
差入保証金の増減額(増加：)	22,573	259,729	76,283
長期前払費用の増減額(増加：)	-	30,206	6,813
仕入債務の増減額(減少：)	602,630	28,769	293,843
未払金の増減額(減少：)	133,487	6,438	4,578
未払費用の増減額(減少：)	3,217	21,689	1,559
未払消費税等の増減額(減少：)	575	841	5,770
未成工事受入金の増減額(減少：)	117,508	20,101	311,708
前受金の増減額(減少：)	77,967	162,571	251,363
長期前受収益の増減額(減少：)	6,532	3,250	8,709
預り保証金の増減額(減少：)	374,621	48,610	391,784
その他	4,594	23,228	13,687
小計	1,441,520	1,890,372	1,892,655
利息及び配当金の受取額	2,246	1,437	2,437
利息の支払額	172,131	138,726	230,236
法人税等の支払額	587,422	1,037,051	597,564
訴訟関連費用	-	-	20,453
和解金の受取額	-	70,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,198,828	2,994,713	2,738,472

	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月 1日 至 平成17年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
区 分	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	592,053	569,545	746,603
有形固定資産の売却による収入	224,460	306,119	343,177
無形固定資産の取得による支出	3,650	8,292	11,893
無形固定資産の売却による収入	2,220	-	2,220
投資有価証券の取得による支出	277,930	60,000	384,226
投資有価証券の売却による収入	204,000	1,584	204,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	1,807	-	1,807
その他	2,219	1,983	2,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	446,980	332,118	597,353
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	1,746,333	26,668	1,482,332
長期借入による収入	3,538,000	2,531,800	3,788,000
長期借入金の返済による支出	2,016,164	3,430,148	2,230,853
社債の発行による収入	-	1,742,399	-
社債の償還による支出	-	215,000	-
金利スワップの解約による支出	27,991	39,949	27,991
株式の発行による収入	600	6,225,909	7,450
株式の発行による支出	20,590	45,748	16,013
少数株主からの払込による収入	2,500	-	2,500
配当金の支払額	55,879	111,806	56,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,166,807	6,684,125	2,949,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,654	112	2,354
現金及び現金同等物の増減額	522,653	3,357,405	384,138
現金及び現金同等物の期首残高	2,220,270	1,836,132	2,220,270
現金及び現金同等物の第3四半期末 残高又は期末残高	2,742,923	5,193,538	1,836,132

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月 1日 至 平成17年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ ハローアッカ株式会社 上記のうち、株式会社スペースプロダクツは新規取得により、また、ハローアッカ株式会社は新規設立により、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ ハローアッカ株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ ハローアッカ株式会社 上記のうち、株式会社スペースプロダクツは新規取得により、また、ハローアッカ株式会社は新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 グッド・コミュニケーション株式会社 グッド・コミュニケーション株式会社は新規取得により当第3四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社オートビュースは第3四半期連結会計期間における所有株式の売却により持分法適用の範囲から除外しておりますが、当第3四半期連結会計期間の損益については、持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 グッド・コミュニケーション株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 株式会社オートビュース グッド・コミュニケーション株式会社 上記のうち、グッド・コミュニケーション株式会社は新規取得により当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社オートビュースは当連結会計年度の売却により持分法適用の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度の損益については、持分法を適用しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月 1日 至 平成17年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
3 .連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社スペースプロダクツの第3四半期決算日は、8月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左	<p>連結子会社のうち株式会社スペースプロダクツの決算日は、11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 .会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 ()商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>()販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>()未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>()貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 ()商品 同 左</p> <p>()販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同 左</p> <p>()未成工事支出金 同 左</p> <p>()貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 ()商品 同 左</p> <p>()販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同 左</p> <p>()未成工事支出金 同 左</p> <p>()貯蔵品 同 左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月 1日 至 平成17年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～28年 機械装置及び運搬具 9～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月 1日 至 平成17年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
	(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左	(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
	(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5)重要なリース取引の処理方法 同 左	(5)重要なリース取引の処理方法 同 左
	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段-金利スワップ ヘッジ対象-借入金利 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左

項目	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月 1日 至 平成17年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
	(7)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方法によってお ります。	(7)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月 1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月 1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,936,567千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)																																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>29,024千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>5,402,271千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,292,888千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,057,004千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,781,189千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>463,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定長期借入 金含む)</td> <td>5,912,807千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,515,807千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金976,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)152,000千円であります。</p>	定期預金	29,024千円	販売用不動産	5,402,271千円	建 物	1,292,888千円	土 地	2,057,004千円	計	8,781,189千円	短期借入金	463,000千円	社債	140,000千円	長期借入金 (1年以内返済 予定長期借入 金含む)	5,912,807千円	計	6,515,807千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,006千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,461,082千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,108,267千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,265,543千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,858,899千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>社債(1年内償 還予定社債含 む)</td> <td>1,805,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1 年以内返済予 定長期借入金 含む)</td> <td>4,579,709千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,384,709千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,425,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)80,000千円であります。</p>	定期預金	24,006千円	販売用不動産	6,461,082千円	建 物	1,108,267千円	土 地	2,265,543千円	計	9,858,899千円	社債(1年内償 還予定社債含 む)	1,805,000千円	長期借入金(1 年以内返済予 定長期借入金 含む)	4,579,709千円	計	6,384,709千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>29,024千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,010,591千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,277,268千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,049,179千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,366,062千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定長期借入 金含む)</td> <td>5,990,299千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,630,299千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)134,000千円であります。</p>	定期預金	29,024千円	販売用不動産	6,010,591千円	建 物	1,277,268千円	土 地	2,049,179千円	計	9,366,062千円	短期借入金	500,000千円	社債	140,000千円	長期借入金 (1年以内返済 予定長期借入 金含む)	5,990,299千円	計	6,630,299千円
定期預金	29,024千円																																																					
販売用不動産	5,402,271千円																																																					
建 物	1,292,888千円																																																					
土 地	2,057,004千円																																																					
計	8,781,189千円																																																					
短期借入金	463,000千円																																																					
社債	140,000千円																																																					
長期借入金 (1年以内返済 予定長期借入 金含む)	5,912,807千円																																																					
計	6,515,807千円																																																					
定期預金	24,006千円																																																					
販売用不動産	6,461,082千円																																																					
建 物	1,108,267千円																																																					
土 地	2,265,543千円																																																					
計	9,858,899千円																																																					
社債(1年内償 還予定社債含 む)	1,805,000千円																																																					
長期借入金(1 年以内返済予 定長期借入金 含む)	4,579,709千円																																																					
計	6,384,709千円																																																					
定期預金	29,024千円																																																					
販売用不動産	6,010,591千円																																																					
建 物	1,277,268千円																																																					
土 地	2,049,179千円																																																					
計	9,366,062千円																																																					
短期借入金	500,000千円																																																					
社債	140,000千円																																																					
長期借入金 (1年以内返済 予定長期借入 金含む)	5,990,299千円																																																					
計	6,630,299千円																																																					
<p>2. _____</p>	<p>2. 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当期中に建物へ5百万円、土地へ316百万円、無形固定資産へ3百万円振替えています。また、有形固定資産として保有していた建物168百万円、土地161百万円を販売用不動産へ振替えています。</p>	<p>2. 従来、有形固定資産として保有していた建物278百万円、土地854百万円を所有目的の変更により、当期中に販売用不動産へ振替えております。</p>																																																				
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度 額の総額</td> <td>1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,421,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>229,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度 額の総額	1,650,000千円	借入実行残高	1,421,000千円	差引額	229,000千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関14社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 の総額及びコミ ットメントの総 額</td> <td>7,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,027,300千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,322,700千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額 の総額及びコミ ットメントの総 額	7,350,000千円	借入実行残高	2,027,300千円	差引額	5,322,700千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度 額の総額</td> <td>1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,245,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>705,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度 額の総額	1,950,000千円	借入実行残高	1,245,000千円	差引額	705,000千円																																		
当座貸越極度 額の総額	1,650,000千円																																																					
借入実行残高	1,421,000千円																																																					
差引額	229,000千円																																																					
当座貸越極度額 の総額及びコミ ットメントの総 額	7,350,000千円																																																					
借入実行残高	2,027,300千円																																																					
差引額	5,322,700千円																																																					
当座貸越極度 額の総額	1,950,000千円																																																					
借入実行残高	1,245,000千円																																																					
差引額	705,000千円																																																					

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月 1日 至 平成17年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月 1日 至 平成17年12月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
顧問料 452,304千円	給与手当 288,797千円	支払手数料 565,586千円
給与手当 162,079千円	顧問料 325,621千円	給与手当 229,649千円
広告宣伝費 115,972千円	広告宣伝費 144,735千円	連結調整勘定償却額 31,701千円
連結調整勘定償却額 23,775千円	連結調整勘定償却額 23,775千円	貸倒引当金繰入 12,842千円
	貸倒引当金繰入 10,606千円	
2. 固定資産売却損の内訳	2. 固定資産売却損の内訳	2. 固定資産売却損の内訳
機械及び装置 3,618千円	車両運搬具 1,345千円	機械及び装置 3,618千円
ソフトウェア 1,332千円		車両運搬具 37千円
		ソフトウェア 1,332千円
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
長期前払費用 647千円	機械装置 983千円	工具器具備品 575千円
	長期前払費用 1,287千円	長期前払費用 647千円
	構築物 559千円	

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当第3四半期連 結会計期間増加 株式数(株)	当第3四半期連 結会計期間減少 株式数(株)	当第3四半期連 結会計期間末株 式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	224,316	764,088		988,404	注1
合計	224,316	764,088		988,404	
自己株式					
普通株式					
合計					

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加764,088株の内訳は次の通りであります。

公募による新株の発行による増加	20,000株
第三者割当による新株の発行による増加	2,585株
株式分割による増加	740,703株
新株引受権及び新株予約権の行使による増加	800株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月 30日定時株主 総会	普通株式	112,158千円	500円	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月 1日 至 平成17年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 勘定 2,757,948千円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 15,024千円	現金及び預金 勘定 5,208,564千円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 15,026千円	現金及び預金 勘定 1,851,157千円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 15,024千円
現金及び現金 同等物 2,742,923千円	現金及び現金 同等物 5,193,538千円	現金及び現金 同等物 1,836,132千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日				当第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日				前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																				
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円																																				
機械装置	6,003	3,702	2,301	機械装置	6,003	4,902	1,100	機械装置	6,003	4,002	2,001																																				
工具器具備品	791,926	324,213	467,712	工具器具備品	2,008,161	611,073	1,397,088	工具器具備品	1,004,307	370,745	633,562																																				
合計	797,929	327,915	470,014	合計	2,014,164	615,976	1,398,188	合計	1,010,311	374,748	635,563																																				
<p>未経過リース料第3四半期連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>155,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>329,712千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485,177千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120,013千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,364千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,231千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				1年以内	155,465千円	1年超	329,712千円	合計	485,177千円	支払リース料	120,013千円	減価償却費相当額	108,364千円	支払利息相当額	14,231千円	<p>未経過リース料第3四半期連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>395,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,022,355千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,417,355千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>251,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>233,734千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,119千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	395,000千円	1年超	1,022,355千円	合計	1,417,355千円	支払リース料	251,667千円	減価償却費相当額	233,734千円	支払利息相当額	21,119千円	<p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>200,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>451,019千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>651,106千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155,196千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,808千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	200,087千円	1年超	451,019千円	合計	651,106千円	支払リース料	171,042千円	減価償却費相当額	155,196千円	支払利息相当額	18,808千円
1年以内	155,465千円																																														
1年超	329,712千円																																														
合計	485,177千円																																														
支払リース料	120,013千円																																														
減価償却費相当額	108,364千円																																														
支払利息相当額	14,231千円																																														
1年以内	395,000千円																																														
1年超	1,022,355千円																																														
合計	1,417,355千円																																														
支払リース料	251,667千円																																														
減価償却費相当額	233,734千円																																														
支払利息相当額	21,119千円																																														
1年以内	200,087千円																																														
1年超	451,019千円																																														
合計	651,106千円																																														
支払リース料	171,042千円																																														
減価償却費相当額	155,196千円																																														
支払利息相当額	18,808千円																																														
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																							
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円																																				
1年以内	9,409			1年以内	9,375			1年以内	9,963																																						
1年超	5,587			1年超	5,130			1年超	3,464																																						
合計	14,996			合計	14,505			合計	13,427																																						

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	23,800	99,400	75,600
その他	1,040	1,492	452
計	24,840	100,892	76,052

2. 時価評価されていない有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	28,000
計	28,000

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	23,800	76,300	52,500
計	23,800	76,300	52,500

2. 時価評価されていない有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	194,296
計	194,296

前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	23,800	164,500	140,700
その他	1,040	1,542	502
計	24,840	166,042	141,202

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	134,296
計	134,296

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

(千円)

区分	種類	前第3四半期連結会計期間末 平成17年9月末現在			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	212,500		1,235	1,235
合計		212,500		1,235	1,235

(注) ヘッジ会計を適用している取引は、注記の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年12月31日現在)

(千円)

区分	種類	前連結会計年度末 平成17年12月末現在			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	206,250		616	616
合計		206,250		616	616

(注) ヘッジ会計を適用している取引は、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

当第3四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表提出会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすストック・オプションの付与がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年9月30日)

	レンタルマネジ メント事業 (千円)	クリエイトマネ ジメント事業 (千円)	ストックマネジ メント事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	3,408,906	6,794,762	602,947	21,271	10,827,888	-	10,827,888
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26,371	27,867	26,593	-	25,097	25,097	-
計	3,435,277	6,766,895	629,540	21,271	10,852,985	25,097	10,827,888
営業費用	2,808,722	5,606,576	293,550	401	8,709,251	338,956	9,048,207
営業利益(又は損失)	626,555	1,160,318	335,990	20,869	2,143,733	364,053	1,779,680

(注)1.事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2.各事業区分に属する主要な事業

レンタルマネジメント事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、運用する事業であり、主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ(マンスリー)」「商品販売」事業、及びこれらに付随した商標権利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク事業」等であります。

クリエイトマネジメント事業

土地、建物所有者のニーズに合わせて建築物等を受注する事業、及びストックマネジメント事業により当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

ストックマネジメント事業

当社グループが土地、建物等を取得・保有し、レンタルマネジメント事業で展開するハローシリーズ等により運用してその賃料収入等を得る事業であります。

3.営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は338,956千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化 サービス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,535,078	12,625,667	12,868	17,173,614	-	17,173,614
(2)セグメント間の内 部売上高 又は振替高	-	11,904	-	11,904	11,904	-
計	4,535,078	12,637,572	12,868	17,185,519	11,904	17,173,614
営業費用	3,861,999	9,266,203	-	13,128,202	454,691	13,582,893
営業利益（又は損失）	673,079	3,371,368	12,868	4,057,316	466,596	3,590,720

（注）1．事業区分の方法

事業は、事業の種類の類似性を考慮して区分しております。

2．各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ（マンスリー）」「ハローストレージ」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得るネットワーク事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。

不動産再生・流動化サービス事業

土地、建物所有者のニーズに合わせて建築物等を受注する事業、当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3．営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は454,691千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

従来、事業区分は「レンタルマネジメント事業」、「クリエイティブマネジメント事業」、「ストックマネジメント事業」、「その他の事業」の4区分によっておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「不動産運用サービス事業」、「不動産再生・流動化サービス事業」、「その他の事業」の3区分に変更しました。

この変更は、当社グループの事業内容をより適切に反映しセグメント情報の有用性を高めるためであります。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当第3四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日）

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化 サービス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	3,638,385	7,168,231	21,271	10,827,888	-	10,827,888
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	52,964	27,867	-	25,097	25,097	-
計	3,691,350	7,140,364	21,271	10,852,985	25,097	10,827,888
営業費用	2,944,710	5,764,140	401	8,709,251	338,956	9,048,207
営業利益（又は損失）	746,640	1,376,224	20,869	2,143,733	364,053	1,779,680

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化 サービス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,978,126	10,228,200	27,299	15,233,626	-	15,233,626
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	78,360	48,101	-	30,259	30,259	-
計	5,056,487	10,180,098	27,299	15,263,886	30,259	15,233,626
営業費用	3,989,528	8,627,813	27,199	12,644,542	452,081	13,096,624
営業利益（又は損失）	1,066,959	1,552,285	99	2,619,344	482,341	2,137,002

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	レンタルマネジ メント事業 (千円)	クリエイトマネ ジメント事業 (千円)	ストックマネジ メント事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	4,481,665	9,854,731	869,929	27,299	15,233,626	-	15,233,626
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	52,911	48,101	25,449	-	30,259	30,259	-
計	4,534,576	9,806,630	895,379	27,299	15,263,886	30,259	15,233,626
営業費用	3,743,529	8,470,250	403,562	27,199	12,644,542	452,081	13,096,624
営業利益(又は損 失)	791,047	1,336,379	491,816	99	2,619,344	482,341	2,137,002

(注) 1 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業

レンタルマネジメント事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、運用する事業であり、主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ(マンスリー)」「商品販売」事業、及びこれらに付随した商標権利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業等であります。

クリエイトマネジメント事業

土地、建物所有者のニーズに合わせて建築物等を受注する事業、及びストックマネジメント事業により当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

ストックマネジメント事業

当社グループが土地、建物等を取得・保有し、レンタルマネジメント事業で展開するハローシリーズ等により運用してその賃料収入等を得る事業であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 452,081 千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成17年1月1日至平成17年9月30日）、当第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）において、本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成17年1月1日至平成17年9月30日）、当第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1株当たり純資産額 25,284円78銭	1株当たり純資産額 14,098円30銭	1株当たり純資産額 26,367円41銭
1株当たり第3四半期純利益 4,171円16銭	1株当たり第3四半期純利益 2,086円82銭	1株当たり当期純利益 5,136円24銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 4,118円35銭	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 2,070円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,073円52銭
	(追加情報) 当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。 (前第3四半期連結会計期間) 1株当たり純資産額 6,321円20銭 1株当たり第3四半期純利益 1,042円79銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 1,029円59銭 (前連結会計年度) 1株当たり純資産額 6,591円85銭 1株当たり当期純利益 1,284円06銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,268円38銭	
1株当たり第3四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎	1株当たり第3四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の第3四半期純利益 932,476千円	連結損益計算書上の第3四半期純利益 1,960,474千円	連結損益計算書上の当期純利益 1,148,452千円
普通株式に係る第3四半期純利益 932,476千円	普通株式に係る第3四半期純利益 1,960,474千円	普通株式に係る当期純利益 1,148,452千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 223,553株	普通株式の期中平均株式数 939,454株	普通株式の期中平均株式数 223,598株
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた第3四半期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた第3四半期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																		
<p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>507株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td>2,360株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>2,867株</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>	新株引受権	507株	新株予約権	2,360株	普通株式増加数	2,867株	<p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>575株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td>6,874株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>7,449株</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権） 普通株式 1,972株</p>	新株引受権	575株	新株予約権	6,874株	普通株式増加数	7,449株	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>429株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td>2,335株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>2,764株</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>	新株引受権	429株	新株予約権	2,335株	普通株式増加数	2,764株
新株引受権	507株																			
新株予約権	2,360株																			
普通株式増加数	2,867株																			
新株引受権	575株																			
新株予約権	6,874株																			
普通株式増加数	7,449株																			
新株引受権	429株																			
新株予約権	2,335株																			
普通株式増加数	2,764株																			

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

1 新株予約権発行の決議

平成18年3月30日開催の定時株主総会において、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行の決議を行っております。

新株予約権の要領

(1) 新株予約権の割当の対象者

当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式500株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

(3) 新株予約権の総数

500個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株。ただし、(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)

(4) 新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする。

(5) 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(3)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。

なお、時価を下回る払込金額で新株を発行する場合(新株予約権ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法第280条の19の規定に基づく新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\begin{array}{rcccl} \text{調整後} & & \text{調整前} & & 1 \\ \text{払込金額} & = & \text{払込金額} & \times & \frac{\quad}{\text{分割・併合の比率}} \end{array}$$

さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が他社と株式交換又は株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行う。

(6) 新株予約権の行使期間

平成20年3月31日から平成28年3月30日までとする。ただし、権利行使の最終日が当社の休日にあたる場合はその前営業日とする。

(7) 権利行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。

権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。

この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

(8) 新株予約権の消却事由及び消却の条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

当社はいつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、権利行使の条件に該当しなくなったために新株予約権を行使できなくなった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(9) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

2 第4回無担保変動利付社債の発行

当社は、平成18年2月19日開催の取締役会の決議に基づき「第4回無担保変動利付社債（株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定）」を平成18年2月23日に発行いたしました。その概要は次の通りであります。

- | | |
|--------------|---|
| (1) 発行総額 | 1,800百万円 |
| (2) 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 6ヶ月TIBORに0.15%を加えた利率
なお、「6ヶ月TIBOR」とは社債要項に定義されるところによる。 |
| (4) 担保 | 無担保 |
| (5) 償還方法及び期限 | 本社債の元金は、平成18年8月22日を第1回として、その後毎年2月22日及び8月22日に額面1億3,500万円を償還し、平成25年2月22日に残額を償還する。 |
| (6) 資金用途 | 事業用物件購入資金 |
| (7) 重要な特約 | 該当事項はありません。 |

3 コミット型シンジケートローン契約の締結について

当社は、平成18年3月19日開催の取締役会においてコミット型シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。

その概要は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 形式 | コミット型シンジケートローン |
| (2) 資金用途 | セルフストレージ事業に供する設備投資資金 |
| (3) 借入先 | (株)三井住友銀行
(株)八千代銀行
(株)第三銀行
(株)群馬銀行 |
| (4) 借入金額 | 1,900,000千円(極度額) |
| (5) 借入利率 | 短期プライムレート+0.375% |
| (6) 返済方法 | 各実施日より3ヶ月毎元金均等返済 |
| (7) コミットメント期間 | 平成18年3月31日から
平成19年3月30日まで |
| (8) 返済期間 | 各実施日より5年後応当日 |
| (9) 担保・保証 | 無担保・無保証 |

(6) 事業部門別売上高

事業部門別の売上高は、次のとおりであります。

(千円)

事業部門	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年1月1日 至平成17年9月30日	自平成18年1月1日 至平成18年9月30日	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
不動産運用サービス事業	3,638,385	4,535,078	4,978,126
不動産再生・流動化サービス事業	7,168,231	12,625,667	10,228,200
その他の事業	21,271	12,868	27,299
合計	10,827,888	17,173,614	15,233,626